

2012年2月22日

知るぽると

www.shiruporuto.jp

金融広報中央委員会

(事務局 日本銀行情報サービス局内)

「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査]

(2011年)

1. 調査時期 2011年10月14日（金）～10月27日（木）
2. 調査対象 全国2,500世帯（20歳以上70歳未満で、単身世帯を構成する者）
3. 調査方式 インターネットモニター調査

— 目 次 —

【調査要綱】	1
【調査結果の概要】	
I. 金融資産の状況	3
1. 金融資産の保有状況	3
2. 金融資産の保有目的	7
3. 金融資産目標残高	8
4. 金融資産の選択	8
II. 借入金の状況	10
1. 借入金額の状況	10
2. 借入の目的	11
III. 家計のバランス、生活設計等	12
1. 家計のバランス評価	12
2. 住居の取得計画	13
3. 老後の生活への心配、年金に対する考え方	14
4. 経済的な豊かさと心の豊かさ	16
5. 生活設計	16
IV. 日常の資金決済手段	17
V. 金融機関の選択基準	18
【BOX 1】今回調査の標本属性	18
【BOX 2】平均値と中央値	19

家計の金融行動に関する世論調査は、「二人以上世帯」を「訪問と郵送の複合・選択式の調査」により、「単身世帯」を「インターネットモニター調査」により、それぞれ別々に実施しており、当資料はこのうち「単身世帯」調査についての公表資料である。

1. 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、①家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身につけることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果(単純集計データ)」を参照。

(1) 金融資産の状況等

金融資産の有無、金融資産保有額、内訳等

(2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

(3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この1年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

(4) 生活設計(老後、消費含む)

家計全体のバランス、過去1年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

(5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、平均手持ち現金残高等

(6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

3. 調査対象モニター世帯の選定方法

(1) 対象世帯は、20歳以上70歳未満で、単身世帯を構成する者(単身赴任等一時的に単身世帯を構成する者は除く)。

(2) モニター数は2,500を有効回収数として確保する設計とし、直近(平成17年)の国勢調査の単身世帯*データにおける、地域別(9地域)、年

代別(5区分)、男女別の構成比に基づき回答者割付けを行なった(次頁、モニター構成①参照)。

* 17年国勢調査における、都道府県別の第1次基本集計結果第14表「世帯の家族類型(16区分)、世帯の配偶関係(4区分)、世帯主の年齢(5歳階級)、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員—特掲—都道府県、15大都市」の「単身世帯」(未婚・死別・離別)の数値を使用。

(3) 調査委託会社にモニター登録している者の中から、上記(1)の条件を満たすモニター構成割付を確保するよう無作為に抽出。ただし、60代女性の登録モニター数が不足した地域については、同地域内の60代男性のモニター数を上積みした。この結果、20～50代は国勢調査に基づく構成比と同一、60代でも総数、北海道、東北、関東、中部、近畿、九州の地域の男性および女性について同一のモニター構成となった(次頁、モニター構成②参照)。また、本件調査は今年で5回目であるが、今年は20代～50代については、ほぼ新規モニター(過去4回の調査先でないモニター)で調査を実施した(フレッシュサンプル割合99.9%)が、60代については、新規モニター数の制約から過去に調査対象としたモニターと新規モニターの混合となった(同77.2%)。

調査要綱

〔モニター構成〕

① 国勢調査に基づくモニター構成の設計

		合計	20代	30代	40代	50代	60代
全国	合計	2,500	876	544	285	383	412
	男性	1,463	534	360	191	223	155
	女性	1,037	342	184	94	160	257
北海道	男性	68	25	17	9	10	7
	女性	64	20	11	6	11	16
東北	男性	77	29	16	10	13	9
	女性	65	22	10	6	11	16
関東	男性	621	227	168	82	86	58
	女性	371	131	79	35	49	77
北陸	男性	41	16	9	5	7	4
	女性	31	10	5	3	5	8
中部	男性	191	69	48	26	29	19
	女性	112	36	18	10	18	30
近畿	男性	222	77	51	28	37	29
	女性	177	55	29	15	28	50
中国	男性	70	28	15	8	11	8
	女性	56	19	8	4	9	16
四国	男性	36	12	7	5	7	5
	女性	32	9	4	3	6	10
九州	男性	137	51	29	18	23	16
	女性	129	40	20	12	23	34

② 今次調査における有効回収モニター構成の結果

		合計	20代	30代	40代	50代	60代
全国	合計	2,500	876	544	285	383	412
	男性	1,471	534	360	191	223	163
	女性	1,029	342	184	94	160	249
北海道	男性	68	25	17	9	10	7
	女性	64	20	11	6	11	16
東北	男性	77	29	16	10	13	9
	女性	65	22	10	6	11	16
関東	男性	621	227	168	82	86	58
	女性	371	131	79	35	49	77
北陸	男性	43	16	9	5	7	6
	女性	29	10	5	3	5	6
中部	男性	191	69	48	26	29	19
	女性	112	36	18	10	18	30
近畿	男性	222	77	51	28	37	29
	女性	177	55	29	15	28	50
中国	男性	75	28	15	8	11	13
	女性	51	19	8	4	9	11
四国	男性	37	12	7	5	7	6
	女性	31	9	4	3	6	9
九州	男性	137	51	29	18	23	16
	女性	129	40	20	12	23	34

※シャドーは①の設計とは異なる箇所。

4. 調査の方法

(1) 対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが、指定のURLにアクセスすることによって、インターネット(Web)画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法(インターネット調査)。

(2) 調査の実施および結果の集計は、株式会社インテージに委託した。

5. 調査の時期

2011年10月14日(金)～10月27日(木)

本調査についての照会先

金融広報中央委員会

(事務局 日本銀行情報サービス局内)

電話 03(3279)1111(代)

【調査結果の概要】

I. 金融資産の状況

1. 金融資産の保有状況

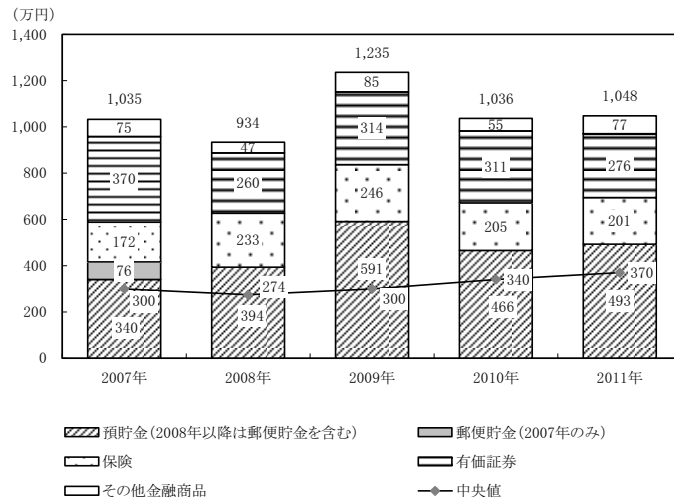
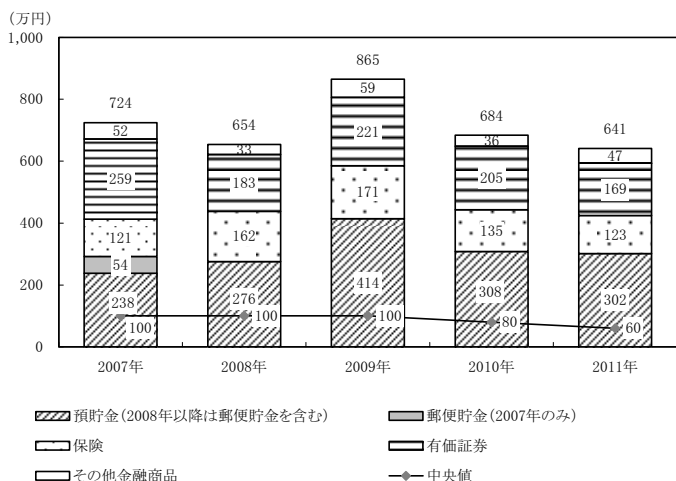
- 金融資産の保有額は、金融資産を保有していない世帯を含む全体でみると、平均値は641万円、中央値（注）は60万円となった[図表1]。このうち金融資産を保有している世帯のみをみると、平均値は1,048万円、中央値は370万円となっている。
- 金融商品別にみると、預貯金の構成比が5割弱、有価証券（債券、株式、投資信託）は合計で3割弱となった。

（注）19ページの「【BOX2】平均値と中央値」参照。

（図表1）金融資産の保有額（世帯別）＜問3(a)＞

全世帯

（参考系列）金融資産保有世帯のみ



（金融商品別構成比）

(%)

	預貯金	うち 決済用	うち 定期性	貸金 付 信託	生命 保 険	損 害 保 険	個 人 年 金 保 険	有 価 証 券	債 券	株 式	投 資 信 託	財 形 貯 蓄	そ の 他
2008年	42.2	8.3	20.0	1.2	10.6	4.0	10.2	28.0	4.1	15.0	8.9	2.0	1.8
2009年	47.9	17.9	20.6	1.0	12.6	1.6	5.5	25.5	5.1	14.3	6.1	4.0	1.7
2010年	45.0	9.6	24.9	0.9	8.9	1.3	9.5	30.0	4.1	16.4	9.5	1.9	2.5
2011年	47.1	9.5	27.5	0.9	9.1	1.0	9.1	26.4	2.8	14.6	9.0	2.6	3.8
2011年 の実額(万円)	302	61	177	6	58	7	58	169	18	94	57	17	24

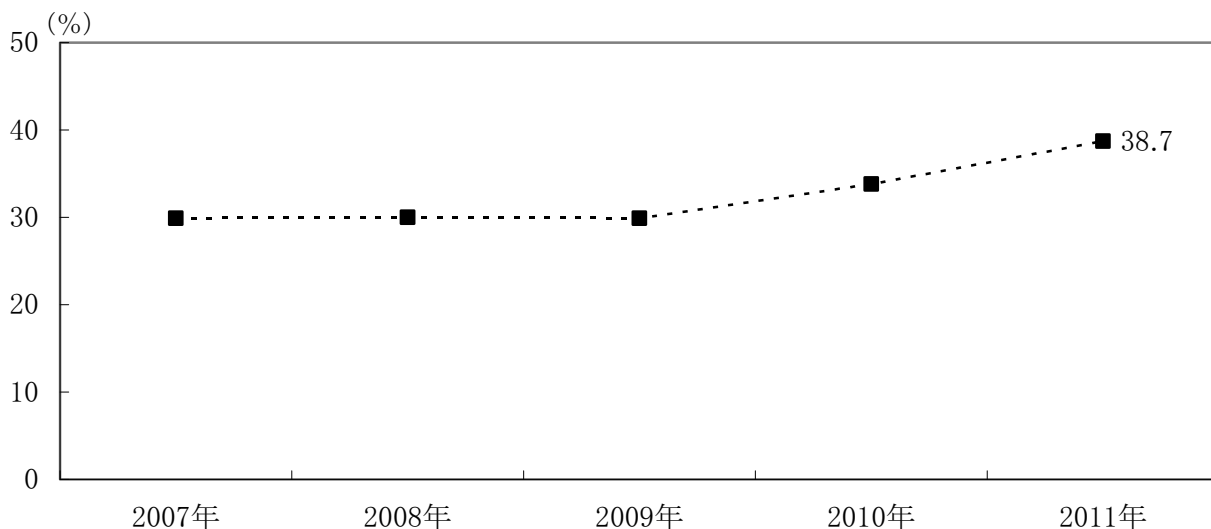
（注1）預貯金は、2008年以降は郵便貯金を含む。
（注2）うち定期性は、2008年以降は定期性預貯金。

- ・ 金融資産の有無については、「金融資産を保有していない」との回答が約4割となった[図表2]。
- ・ なお、年間総収入別にみると、収入が低いほど金融資産非保有世帯比率が高い傾向がある。

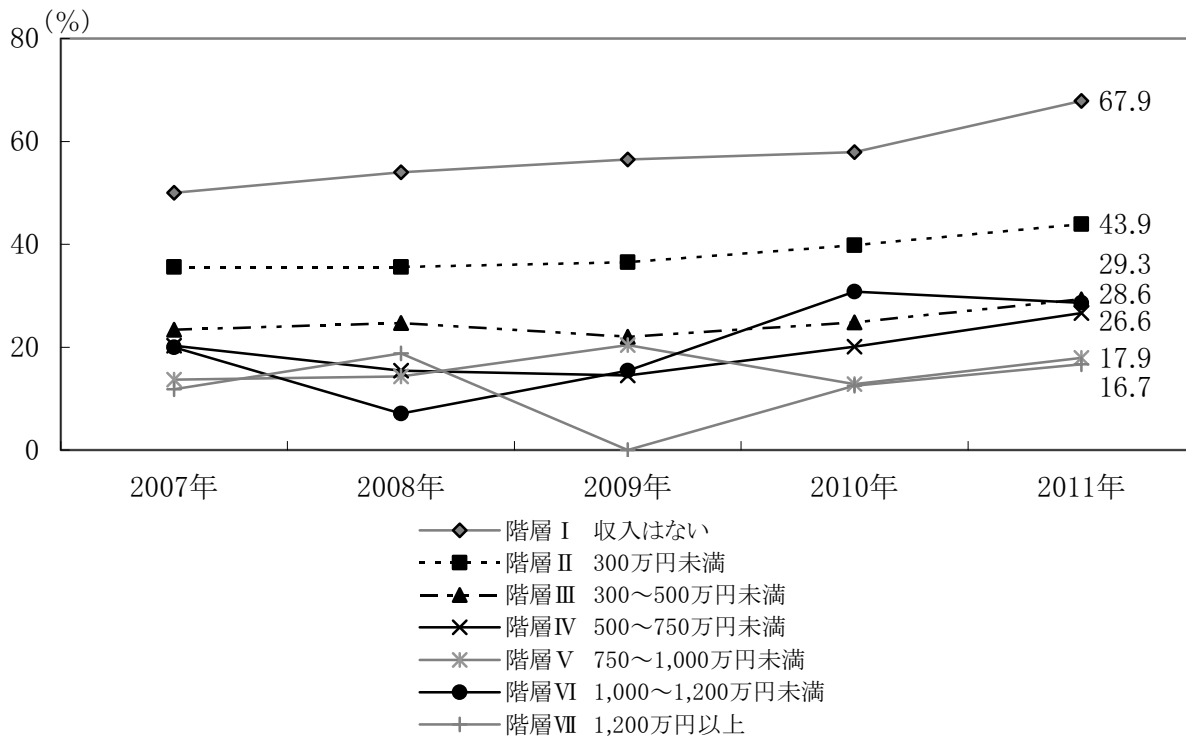
(注) 本調査でいう「金融資産」には、事業性の預貯金等および給与振込や振替等で一時的にしか口座にとどまらないような預貯金等は含まない。

(図表2) 金融資産の有無<問2(a)>

(全体) 金融資産非保有世帯比率



(年間収入別) 金融資産非保有世帯比率

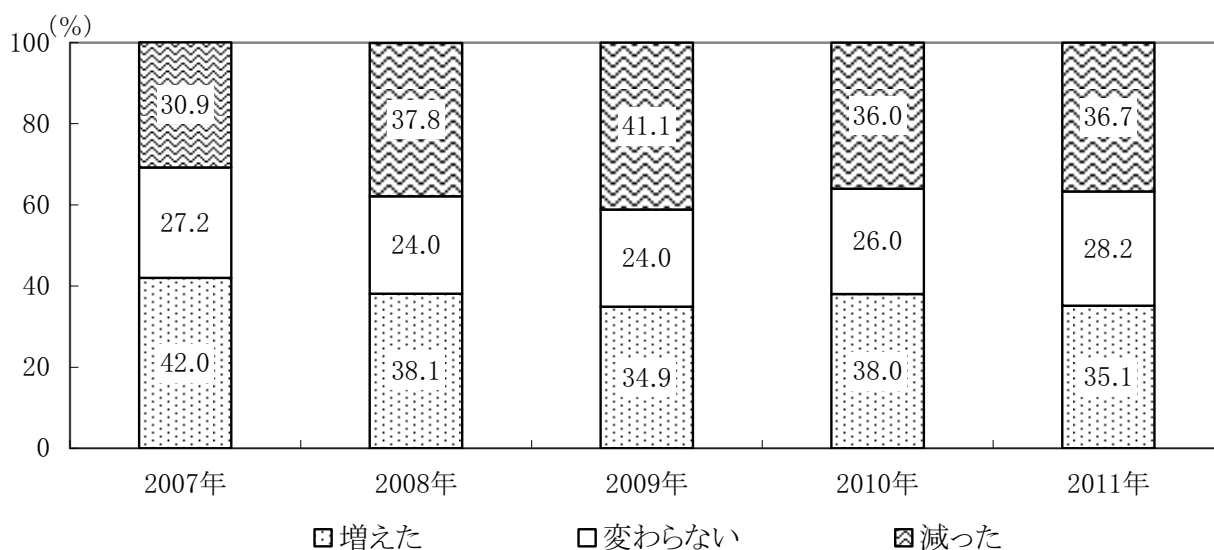


- ・ 現在の金融資産残高が、1年前と比べ「減った」と回答した世帯は4割弱、「増えた」と回答した世帯は4割弱となった[図表3]。
- ・ 年齢別にみると、「減った」とする回答は50歳代で約5割、60歳代で約6割となっている一方、「増えた」とする回答は20歳代で約5割、30歳代で約4割となっている。

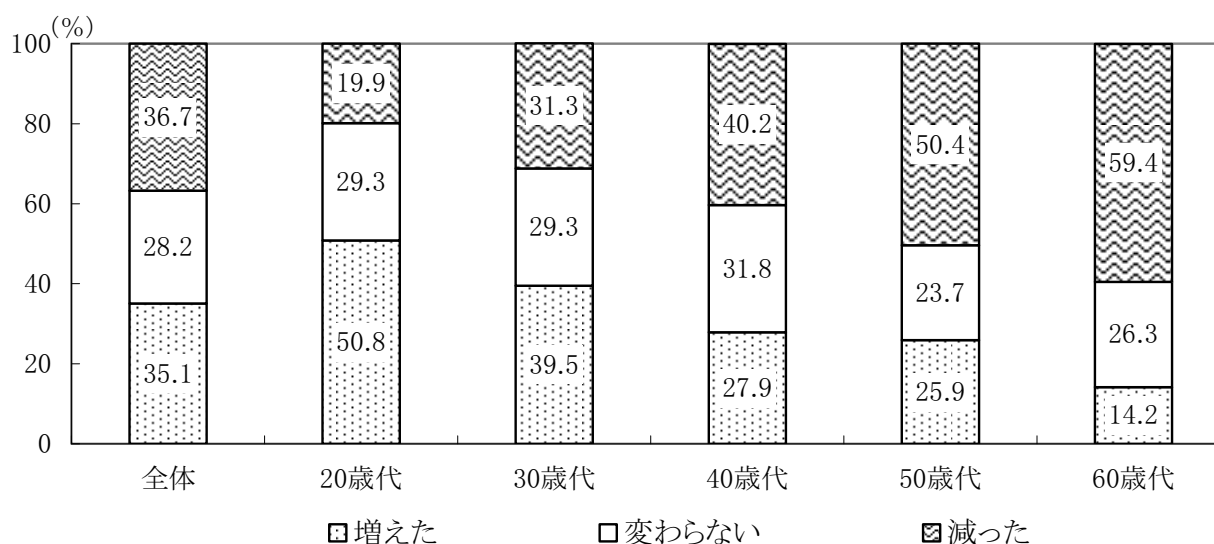
(図表3) 1年前と比較した金融資産残高の増減<問6>

<金融資産保有世帯>

(全体)



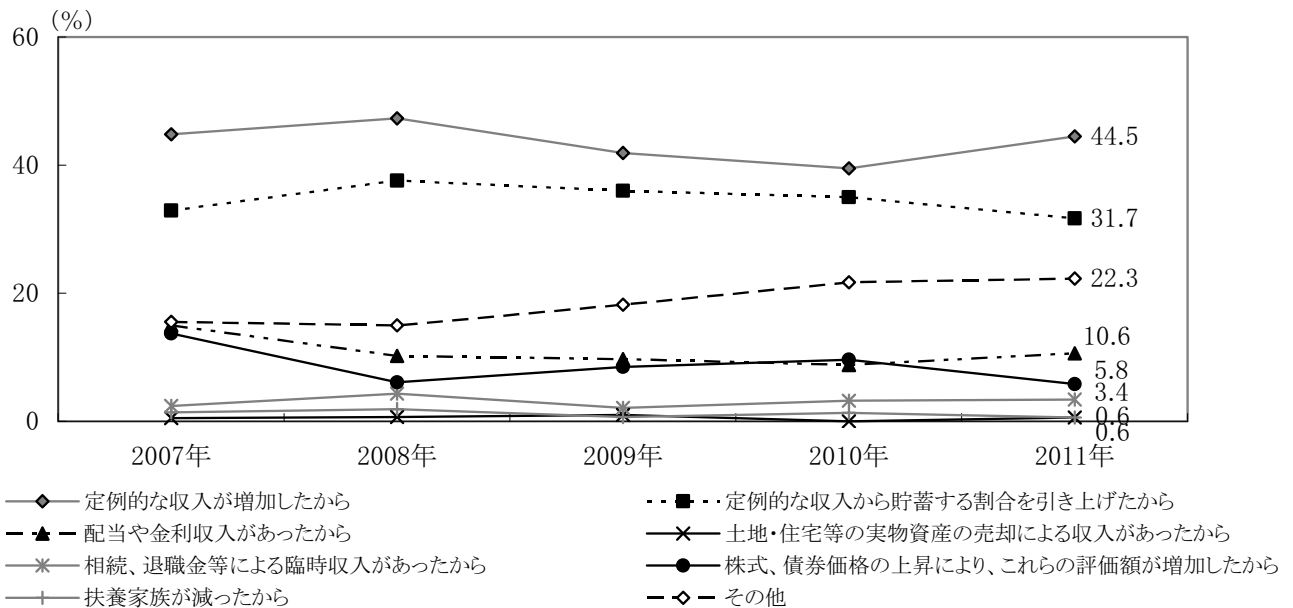
(年齢別)



- 金融資産残高が増加した世帯では、その理由について「定例的な収入が増加したから」との回答が4割強となっているほか、「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」とする回答が約3割となっている[図表4]。
- 金融資産残高が減少した世帯では、その理由について「株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから」との回答が約5割となっているほか、「定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから」との回答が4割弱、「旅行、レジャー費用の支出があったから」とする回答が1割強、「耐久消費財（自動車、家具、家電等）購入費用の支出があったから」とする回答が1割強となっている[図表5]。

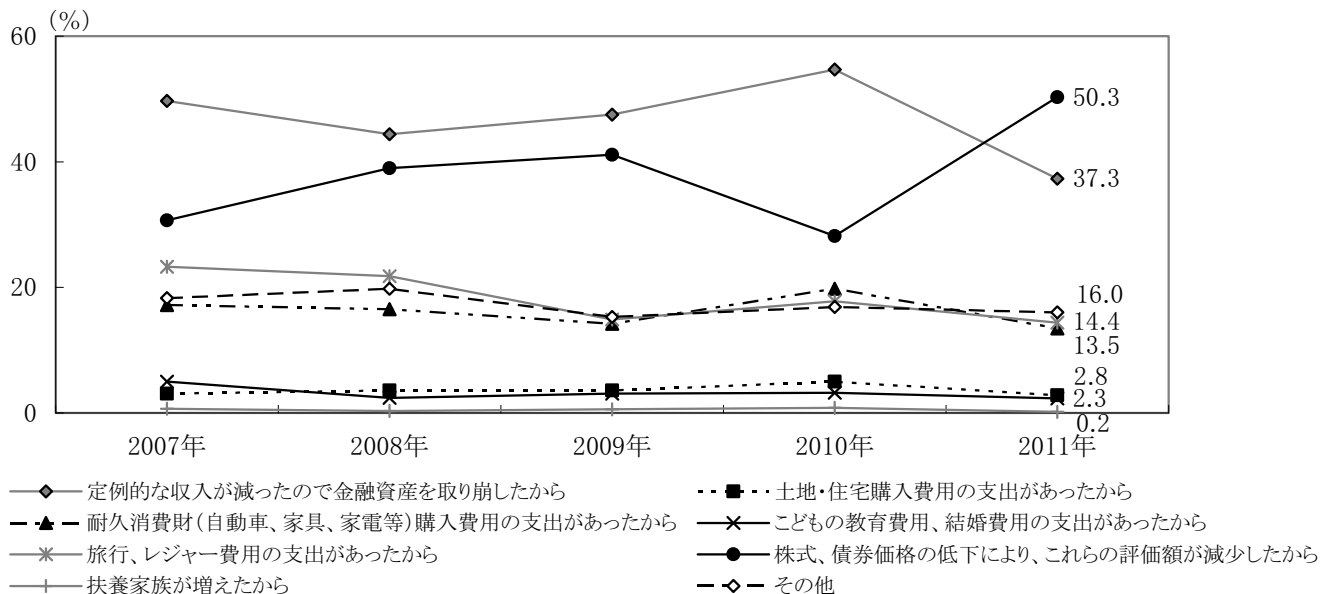
(図表4) 金融資産残高の増加理由(複数回答) <問7(a)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が増えた世帯>



(図表5) 金融資産残高の減少理由(複数回答) <問7(b)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が減った世帯>

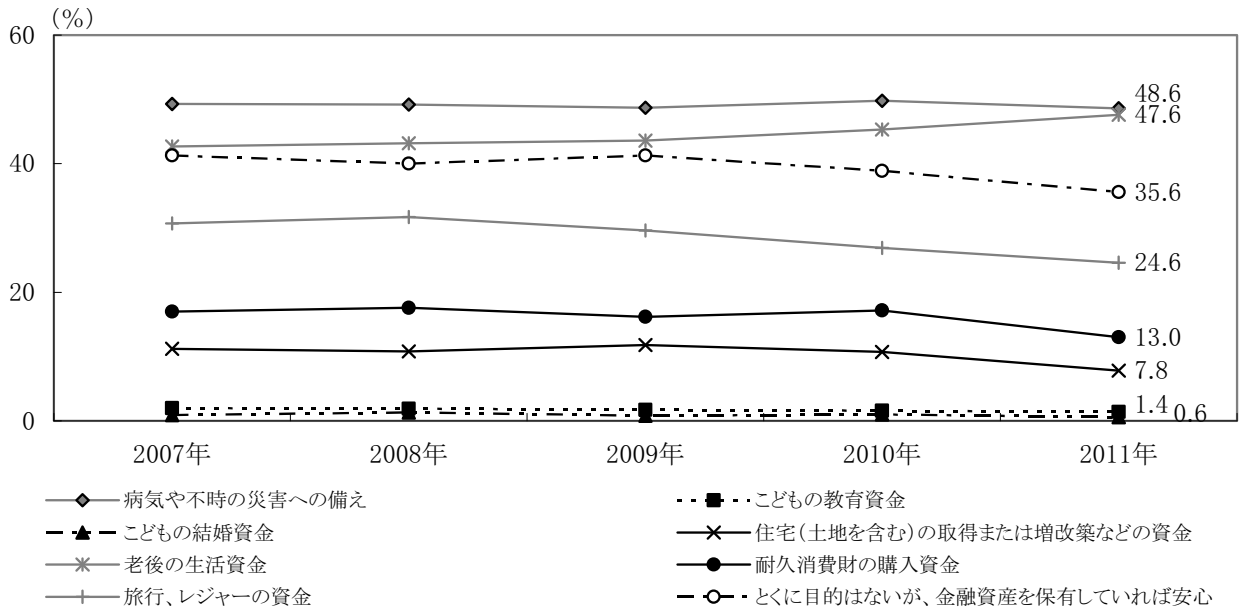


2. 金融資産の保有目的

- 金融資産の保有目的は、「病気や不時の災害への備え」がもっとも多く、約5割となっており、ついで「老後の生活資金」が5割弱、「とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心」が4割弱となった[図表6]。

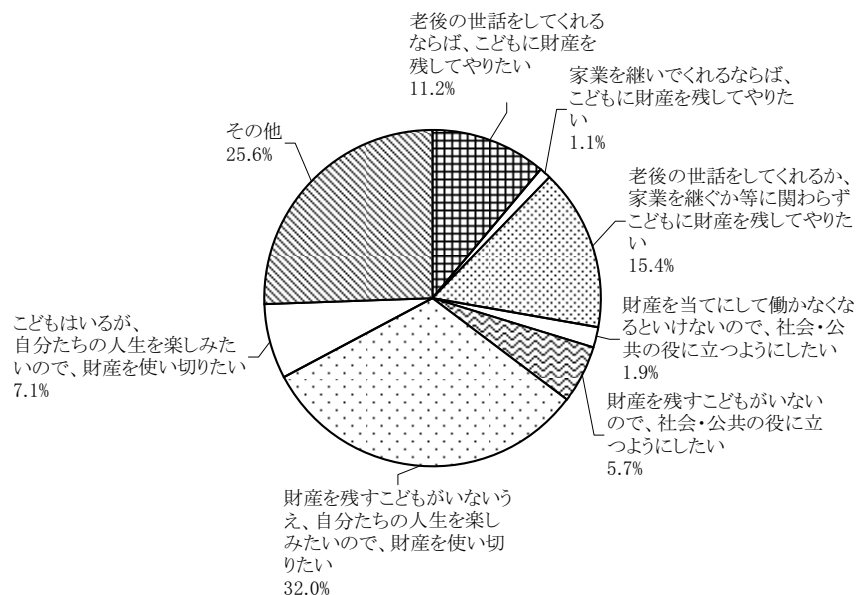
(図表6) 金融資産の保有目的 (3つまでの複数回答) <問8>

<金融資産保有世帯>



- 遺産については、約3割の世帯で「財産を残す子どもがいないうえ、自分たちの人生を楽しみたいので、財産を使い切りたい」としているほか、「老後の世話をしてくれるか、家業を継ぐか等に関わらず、子どもに財産を残してやりたい」とする回答が2割弱となっている[図表7]。

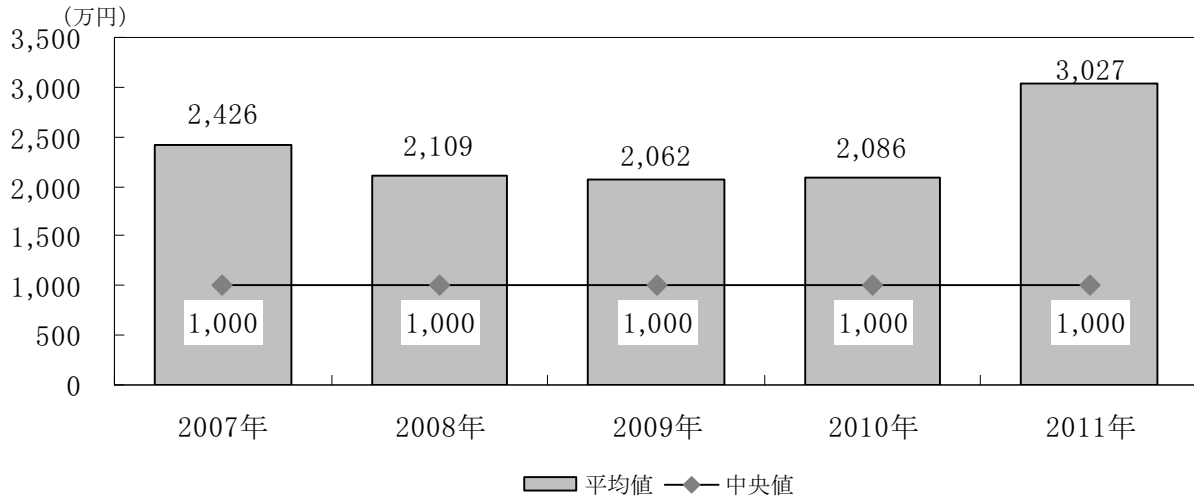
(図表7) 遺産動機<問9>



3. 金融資産目標残高

- 金融資産目標残高の平均値は3,027万円、中央値は1,000万円となった[図表8]。

(図表8) 金融資産目標残高<問10>



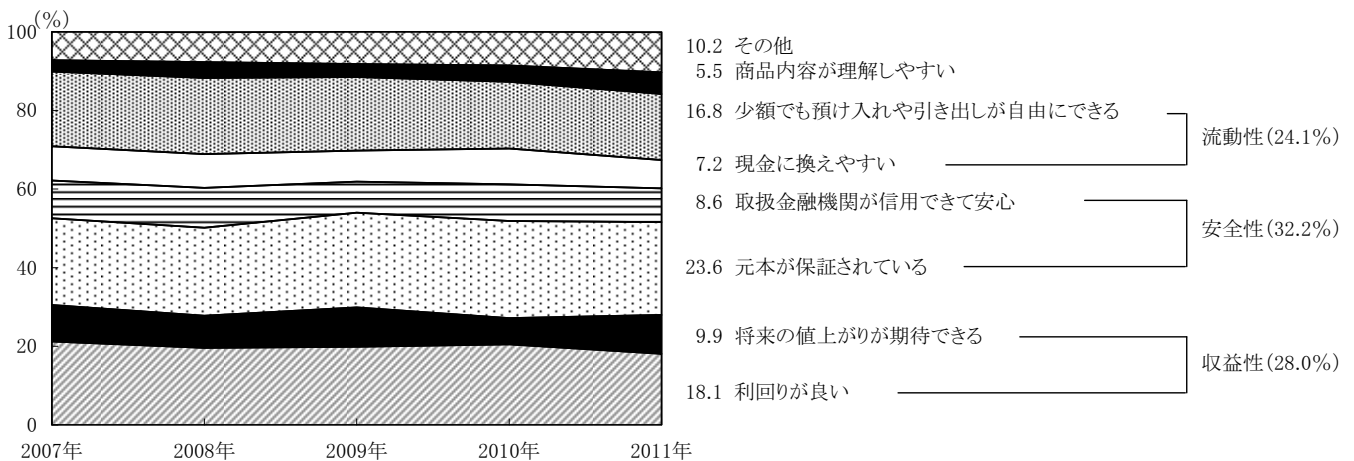
4. 金融資産の選択

- 金融商品の選択の際にもっとも重視していることは、「元本が保証されているから」が2割強、「利回りが良いから」が約2割、「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」が2割弱となっている[図表9]。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準(注)に分けてみると、「安全性」を重視する回答が3割強、「収益性」が約3割、「流動性」が2割強となっている。

(注) ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。
 安全性: 「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」
 流動性: 「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」および「現金に換えやすいから」
 収益性: 「利回りが良いから」および「将来の値上がりが期待できるから」

(図表9) 金融商品を選択する際に重視すること<問4>

<金融資産保有世帯>

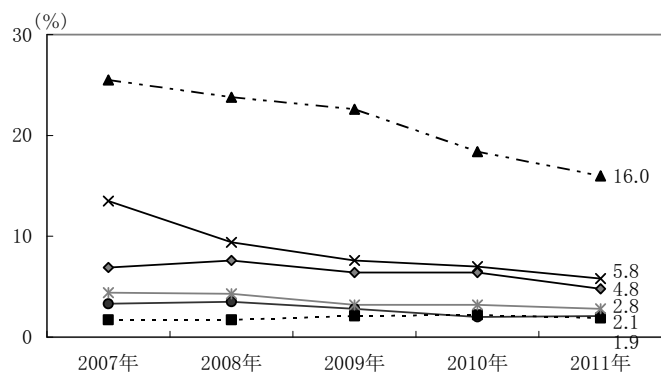
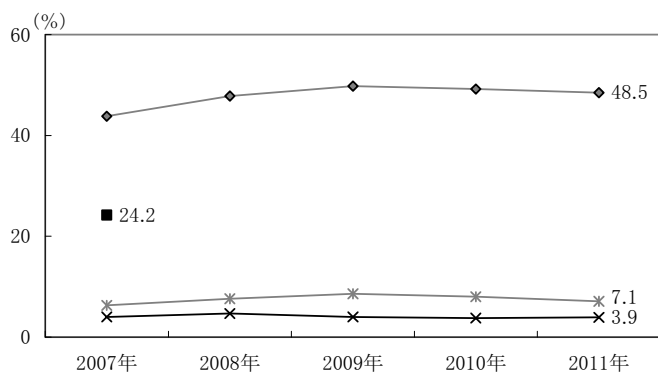


・ 今後の金融商品の保有希望では、預貯金・保険については、預貯金が約5割、有価証券については、株式が2割弱、株式投資信託が1割弱となっている[図表10]。

(図表10) 金融商品の保有希望(複数回答) <問11>

<預貯金・保険>

<有価証券>

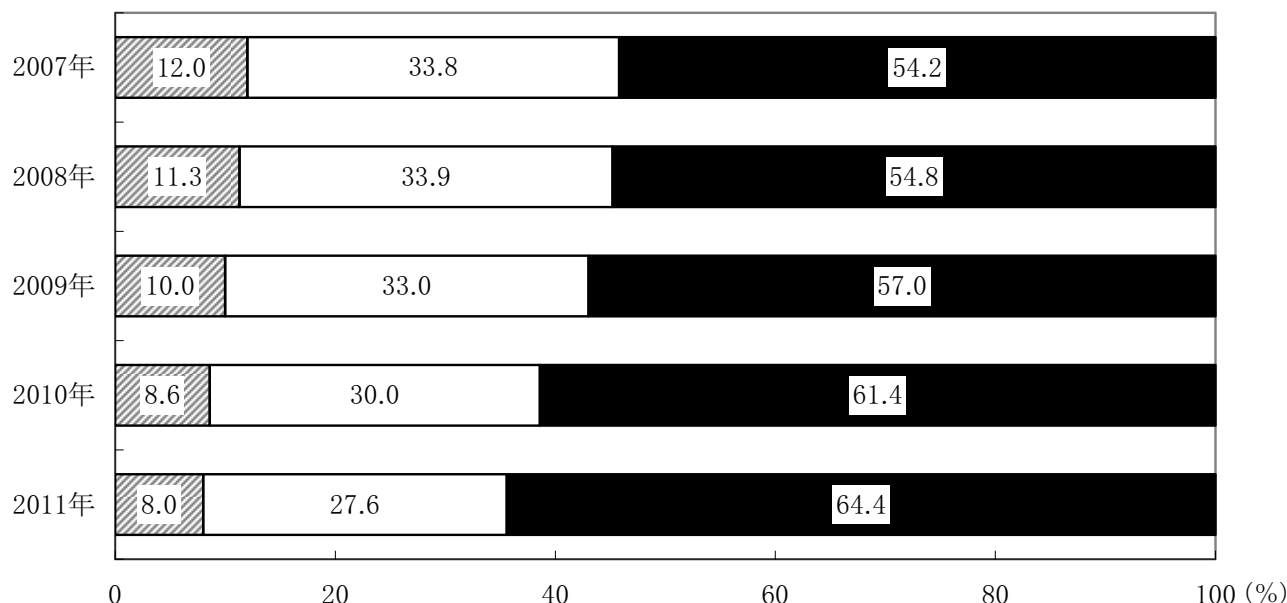


◆ 預貯金(2008年以降は郵便貯金を含む) ■ 郵便貯金(2007年のみ)
 × 積立型保険商品 * 個人年金保険

● 信託(ヘットなど) ◆ 公共債(国債など)
 ■ 公共債以外の債券(社債など) ▲ 株式
 × 株式投資信託 * 公社債投資信託(MMFなど)

・ 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有については、「そうした商品を保有しようとは全く思わない」が6割強となっている[図表11]。

(図表11) 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有<問12>



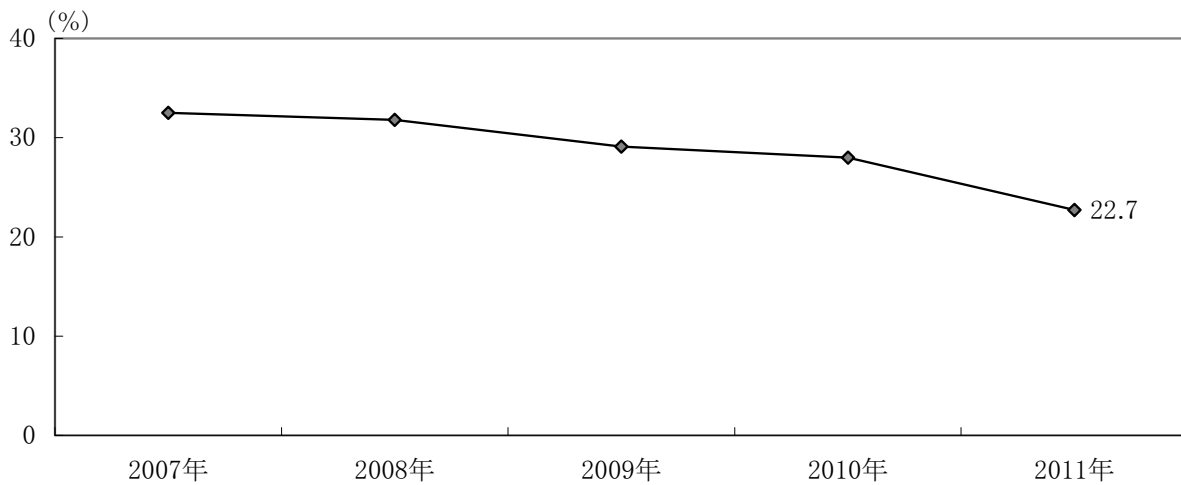
▨ そうした商品についても、積極的に保有しようと思っている □ そうした商品についても、一部は保有しようと思っている ■ そうした商品をも、保有しようとは全く思わない

Ⅱ. 借入金の状況

1. 借入金額の状況

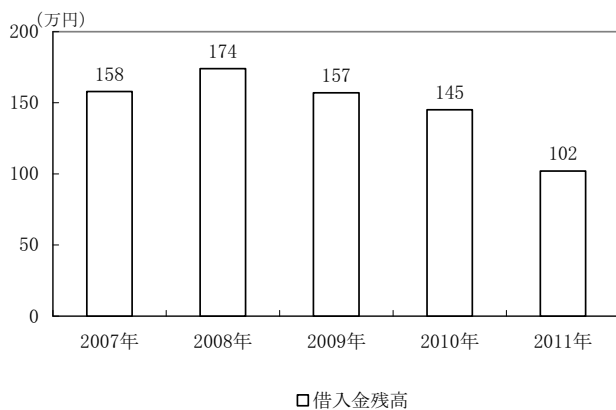
- ・ 借入金のある世帯の割合は2割強となっている[図表 12]。
- ・ 借入金のない世帯も含む全世界帯では、借入金の平均額は102万円となった。
- ・ 借入金のある世帯のみでは、借入金の平均額は466万円で、うち住宅ローン残高は322万円となった。また、借入金額の中央値は130万円となった[図表 13]。

(図表 1 2) 借入金のある世帯<問 1 4>

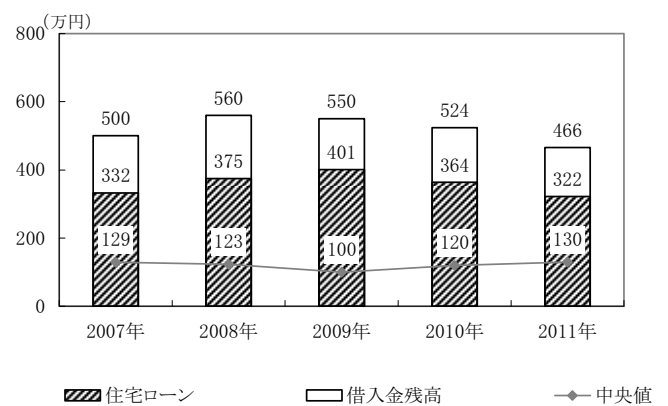


(図表 1 3) 借入金額 (うち住宅ローンを含む) <問 1 5>

<全世界帯 (借入金のない世帯も含む)>



<借入金のある世帯のみ>



- ・ 新規借入額のある世帯のみで見ると、新規借入額は 225 万円となった。また、年間返済額のある世帯のみで見ると、年間返済額は 53 万円となった [図表 14]。

(図表 1 4) 新規借入額・年間返済額<問 1 5>

<新規借入額のある世帯>

	億	千万	百万	十万	万円
新規借入額			2	2	5

<年間返済額のある世帯>

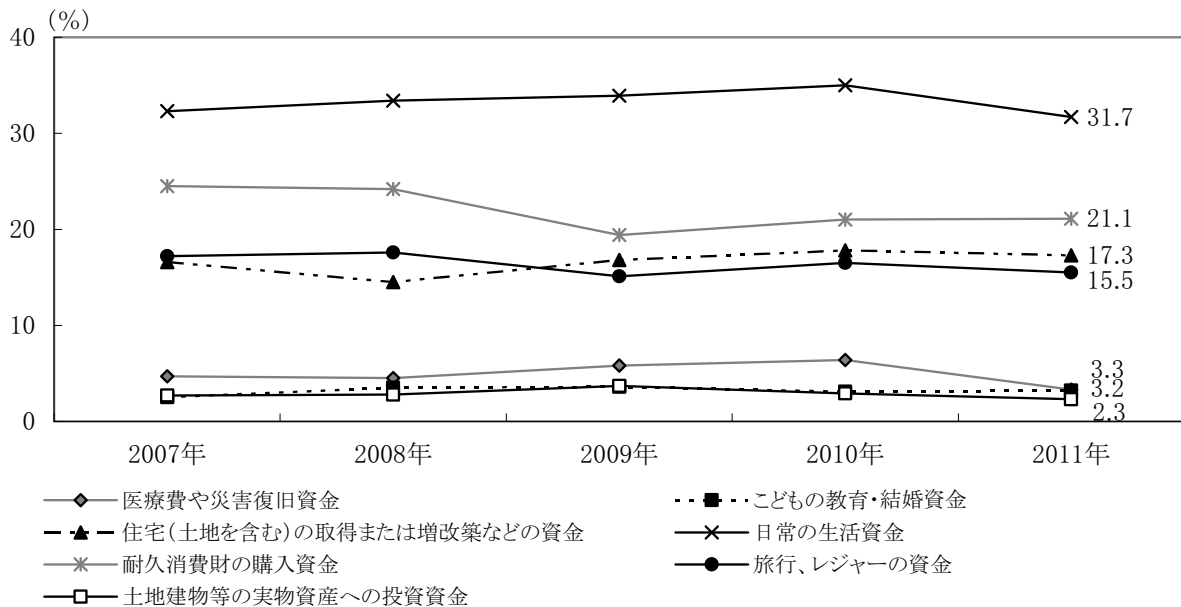
	億	千万	百万	十万	万円
年間返済額				5	3

2. 借入の目的

- ・ 借入の目的については、「日常の生活資金にあてるため」との回答が約 3 割、「耐久消費財の購入資金にあてるため」が約 2 割となっている [図表 15]。

(図表 1 5) 借入の目的 (3つまでの複数回答) <問 1 6>

<借入金のある世帯>

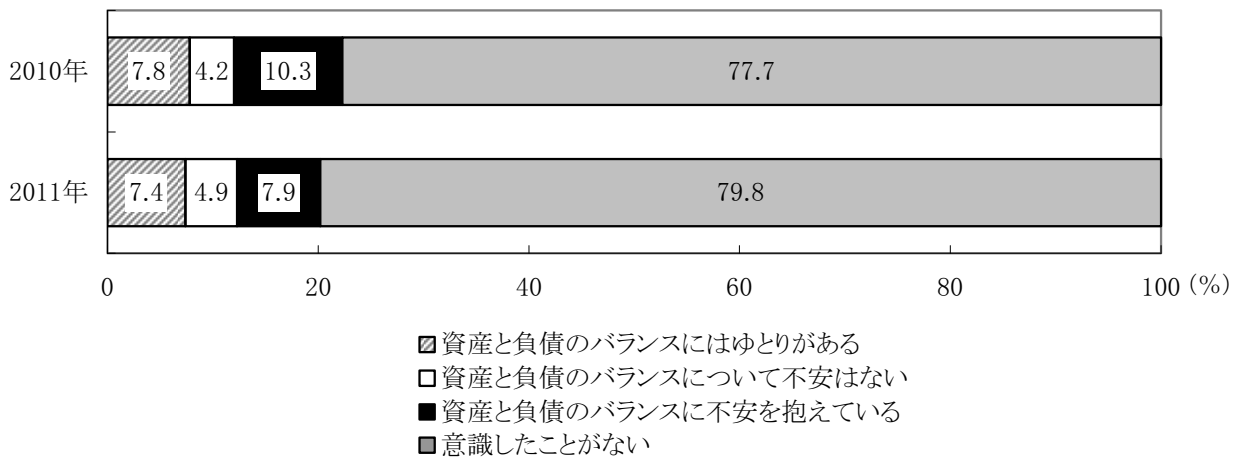


Ⅲ. 家計のバランス、生活設計等

1. 家計のバランス評価

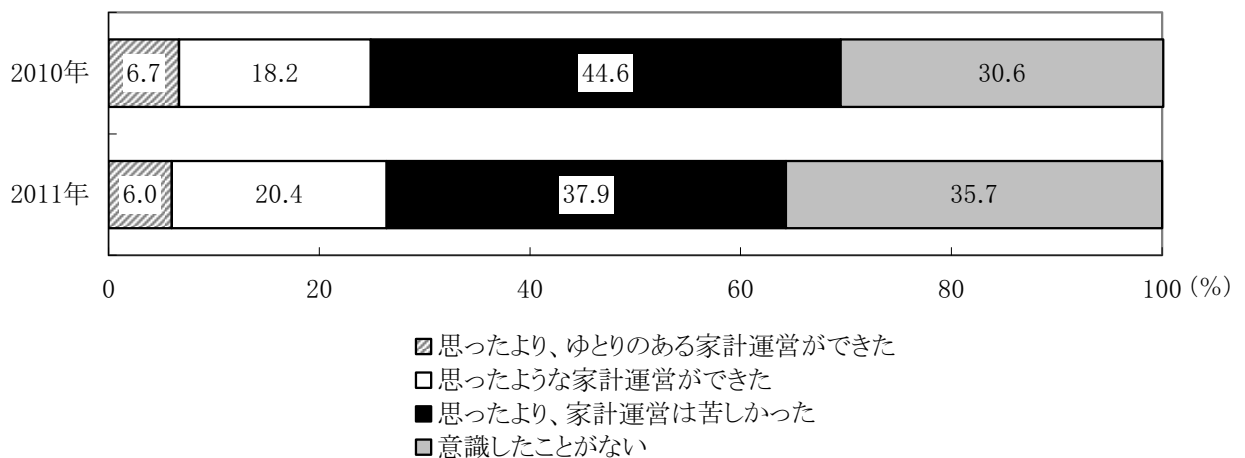
- ・ 家計の資産負債バランス評価では、約8割の世帯で「意識したことがない」としている。意識している世帯では、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯が合わせて1割強、「資産と負債のバランスに不安を抱えている」とした世帯が1割弱となった[図表16]。

(図表16) 家計の資産負債バランス評価<問17(a)>



- ・ 過去1年間の家計運営の評価については、4割弱の世帯で「意識したことがない」としている一方、意識している世帯では、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯が合わせて3割弱、「思ったより、家計運営は苦しかった」とした世帯は4割弱となった[図表17]。

(図表17) 家計運営の評価<問17(b)>



2. 住居の取得計画

- ・ 自家取得予定時期は、『10年以内』（「今後3年以内」と「5年以内」と「10年以内」の合計）を予定している世帯が2割弱、「マイホームの取得については目下のところ考えていない」とした世帯が4割強、「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」とした世帯が3割弱となった[図表18]。

(図表18) 自家取得予定時期<問20>

<非持家世帯>

	(%)
今後3年以内	2.6
5年以内	4.7
10年以内	8.9
20年以内	4.3
30年以内	0.8
40年以内	0.3
40年を超えて先	0.3
親からの相続等によるので、いつになるかわからない	8.0
マイホームの取得については目下のところ考えていない	43.2
将来にわたりマイホームを取得する考えはない	26.7

- ・ マイホーム取得予定金額については、必要資金総額が2,872万円、うち自己資金が1,381万円、借入金が1,491万円となった[図表19]。

(図表19) マイホームの取得予定金額<問21>

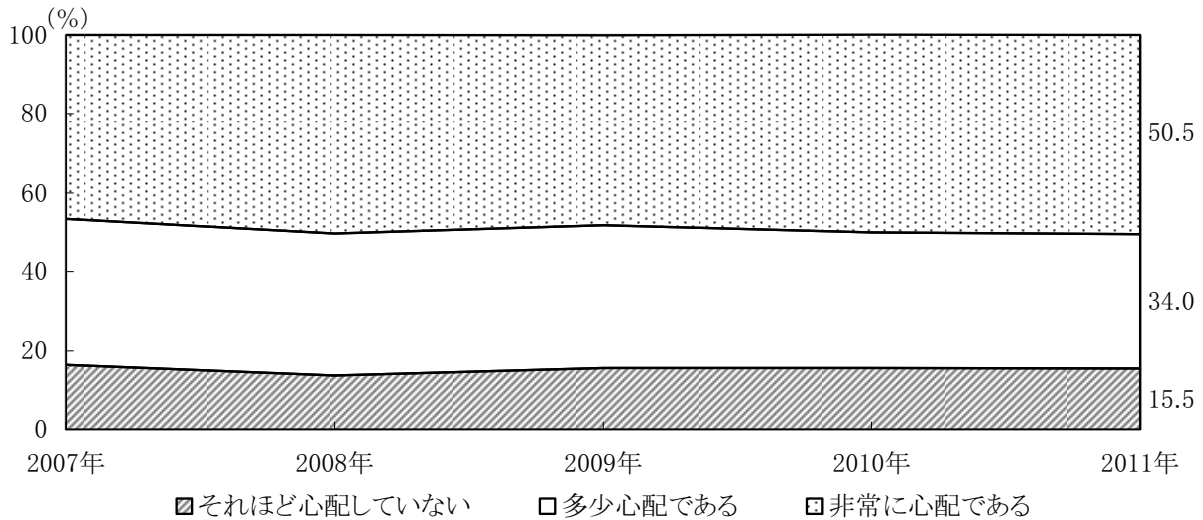
<マイホームを取得ないし買い換える予定がある世帯>

	億	千万	百万	十万	万円
必要資金総額		2	8	7	2
うち自己資金		1	3	8	1
借入金		1	4	9	1

3. 老後の生活への心配、年金に対する考え方

- ・ 老後の生活について『心配である』（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と答えた世帯は、8割強となった[図表 20]。

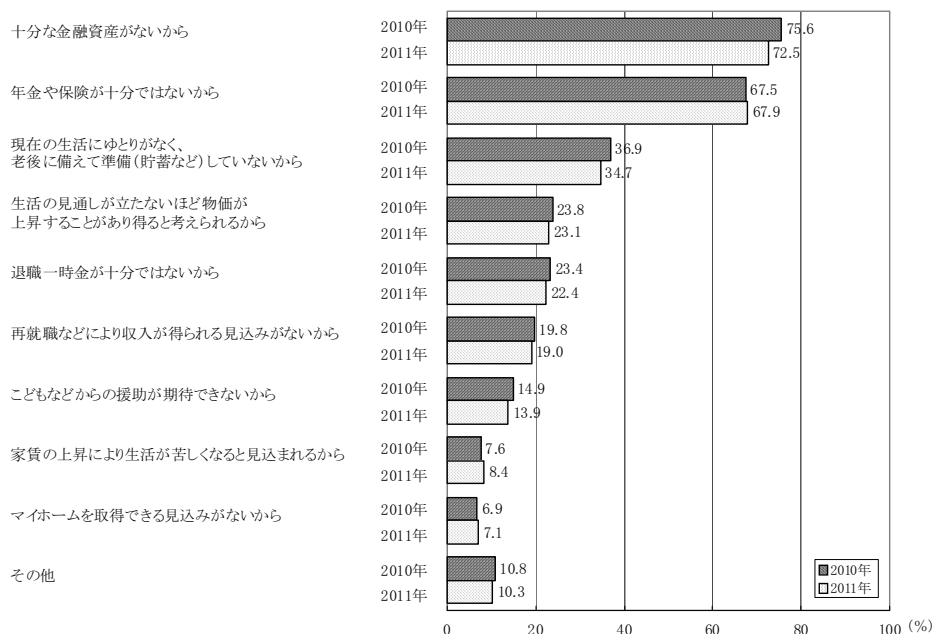
（図表 20）老後の生活への心配<問 25>



- ・ 『心配である』としている世帯では、その理由について「十分な金融資産がないから」が7割強、「年金や保険が十分ではないから」が7割弱となっている[図表 21]。

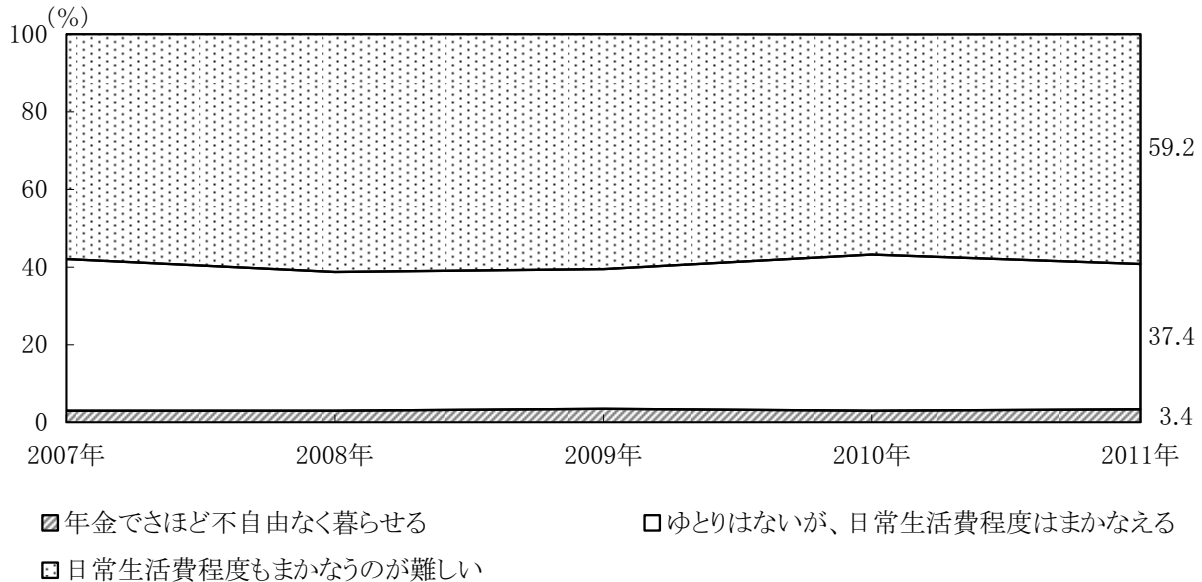
（図表 21）老後の生活を心配している理由（複数回答）<問 27>

<老後を心配している世帯>



- 年金に対する考え方については、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した世帯は約6割、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」は4割弱となった[図表 22]。

(図表 2 2) 年金に対する考え方<問 2 8 (b)>



- 老後の生活費の収入源は、「公的年金」が約6割ともっとも多く、次いで「就業による収入」が約5割となった[図表 23]。

(図表 2 3) 老後の生活費の収入源 (3つまでの複数回答) <問 2 8 (a)>

	(%)
就業による収入	51.5
公的年金	61.9
企業年金、個人年金、保険金	34.6
金融資産の取り崩し	28.1
利子配当所得	8.9
不動産収入(家賃、地代等)	5.6
こどもなどからの援助	2.5
その他	10.8

4. 経済的な豊かさと心の豊かさ

- ・ 経済的な豊かさについては、『実感している』（「実感している」と「ある程度実感している」の合計）とした世帯が3割強となった。また、心の豊かさについては、『実感している』（「実感している」と「ある程度実感している」の合計）とした世帯が5割となった[図表 24]。
- ・ 経済的な豊かさを実感するために大切なこととしては、「ある程度の額の年収の実現」が7割弱、「ある程度の額の金融資産の保有」が5割弱となった。また、心の豊かさを実感するために大切なこととしては、「健康」が5割、「趣味の充実」が5割弱となった[図表 25]。

(図表 2 4) 経済的な豊かさと心の豊かさの実感状況<問 3 3 (a)>

		(%)			
		実感している	ある程度実感している	あまり実感していない	全く実感していない
経済的な豊かさ	⇒	3.6	28.6	40.8	27.0
心の豊かさ	⇒	8.4	41.6	34.0	16.0

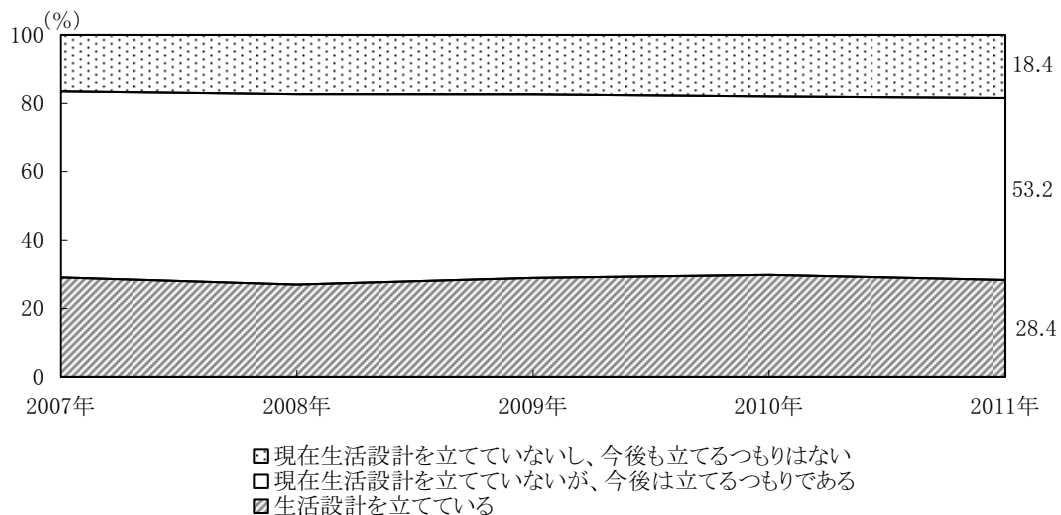
(図表 2 5) 経済的な豊かさを実感するために大切なこと（2つまでの複数回答）、心の豊かさを実感するために大切なこと（3つまでの複数回答）<問 3 3 (b)、(c)>

(経済的な豊かさ)		(%)	(心の豊かさ)		(%)
マイホームなどの実物資産の取得		13.3	経済的な豊かさ		42.6
ある程度の額の金融資産の保有		47.4	趣味の充実		47.3
ある程度の額の年収の実現		65.2	仕事の充実		24.2
消費財購入やレジャー関連消費の充実		24.4	時間的な余裕		35.1
その他		8.8	健康		50.0
			将来の生活への安心感		22.8
			家族とのきずな		21.0
			人や社会への貢献		7.1
			その他		6.2

5. 生活設計

- ・ 生活設計策定の有無については、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」世帯が5割強、「生活設計を立てている」世帯が約3割、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」世帯は約2割となった[図表 26]。

(図表 2 6) 生活設計策定の有無<問 1 8 (a)>



IV. 日常の資金決済手段

・ 日常的な支払いにおける金額別の主な資金決済手段では、金額が小さいほど「現金（紙幣および硬貨）」の割合が高く、逆に金額が大きくなるほど「クレジット・カード」の割合が高くなっている。一方、「電子マネー（デビット・カード含む）」は、一番使用率の高い1,000円以下で約3割となった[図表27]。

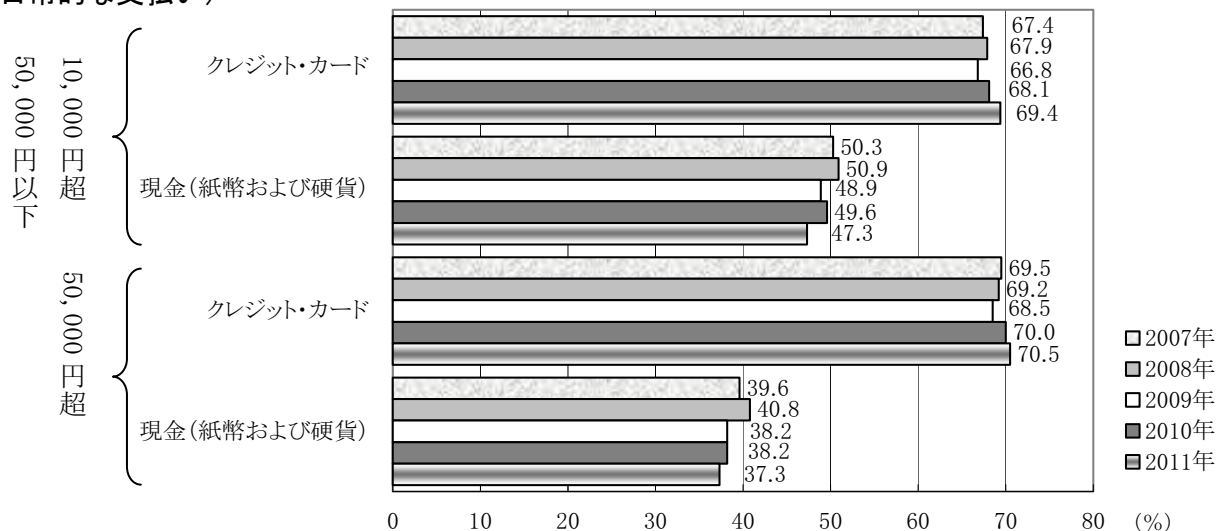
(図表27) 金額別の主な資金決済手段（2つまでの複数回答）＜問13(a)＞

	現金 (紙幣および 硬貨)	クレジット・ カード	電子マネー (デビット・ カード含む)	その他
1,000円以下	88.4	16.5	29.2	2.6
1,000円超5,000円以下	75.3	41.4	16.9	2.8
5,000円超10,000円以下	63.0	57.0	7.0	2.7
10,000円超50,000円以下	47.3	69.4	3.2	3.5
50,000円超	37.3	70.5	2.3	5.6

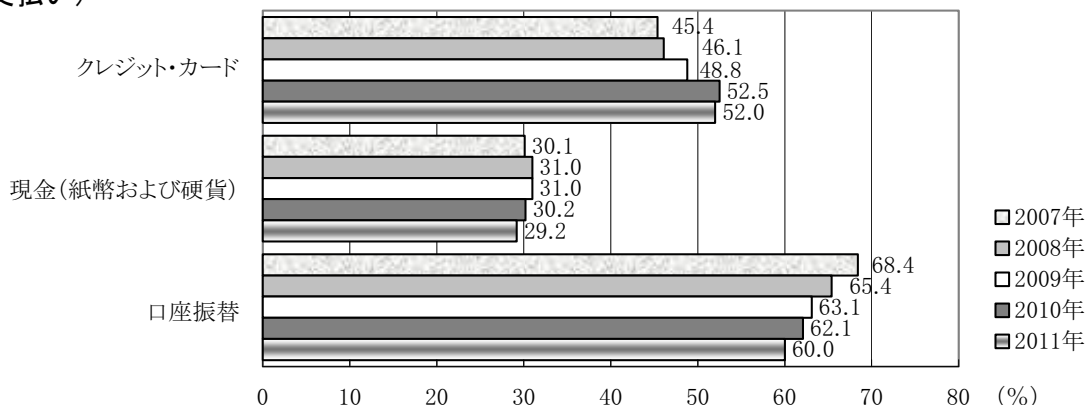
・ 日常的な支払い（買い物代金等）の主な資金決済手段については、10,000円超50,000円以下と50,000円超の金額別では「クレジット・カード」の回答がそれぞれ約7割となった。
 ・ 定期的な支払い（公共料金等）の主な決済手段については、「口座振替」の回答が6割、「クレジット・カード」の回答が約5割となった[図表28]。

(図表28) 金額別の主な資金決済手段（2つまでの複数回答）＜問13(a)、(b)＞

(日常的な支払い)



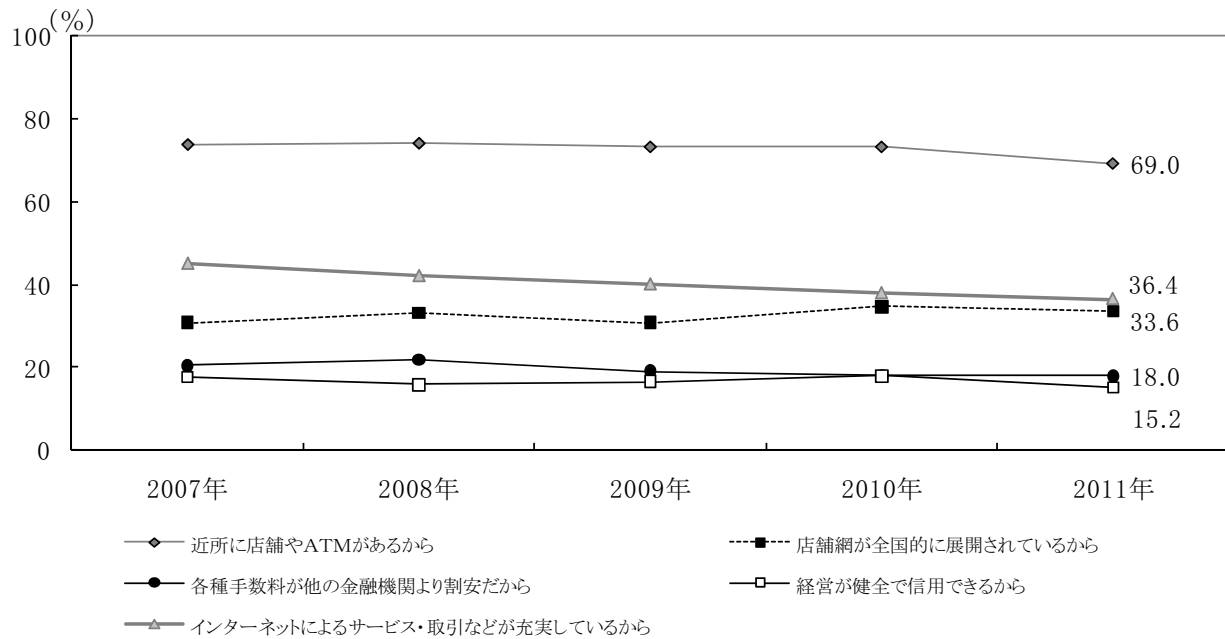
(定期的な支払い)



V. 金融機関の選択基準

- 取引金融機関の選択理由については、「近所に店舗やATMがあるから」とする回答が約7割、「インターネットによるサービス・取引などが充実しているから」が4割弱、「店舗網が全国的に展開されているから」が3割強を占めている[図表29]。

(図表29) 取引金融機関の選択理由(3つまでの複数回答) <問32>



【BOX1】今回調査の標本属性 ※標本属性の集計結果は、【調査結果(単純集計データ)】38頁参照。

今回調査の標本属性についてみると、次のとおりとなった。

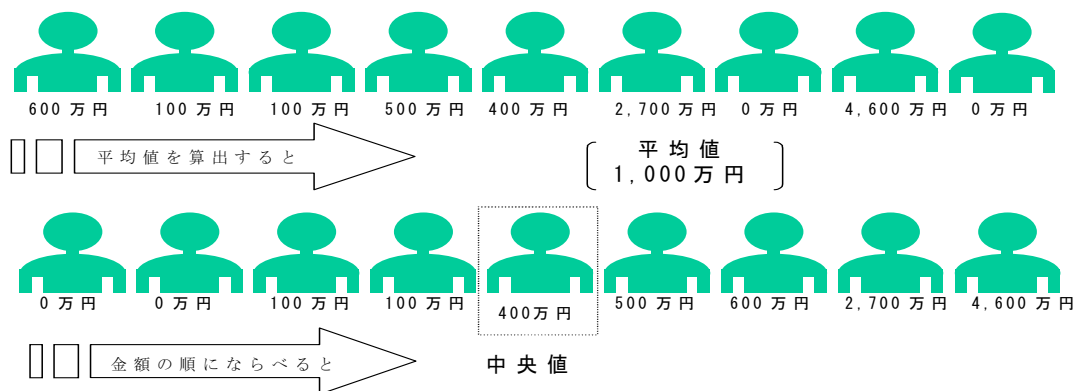
- ① 平均年齢は40歳、男性が約6割、女性が約4割となった。
- ② 就業状況については、フルタイム雇用の就業者が6割弱、就業先の産業分類はその他サービス業が約4割と最も多かった。
- ③ 過去1年間の手取り収入(税引後)は、平均値が273万円、中央値が250万円となった。

【BOX 2】平均値と中央値

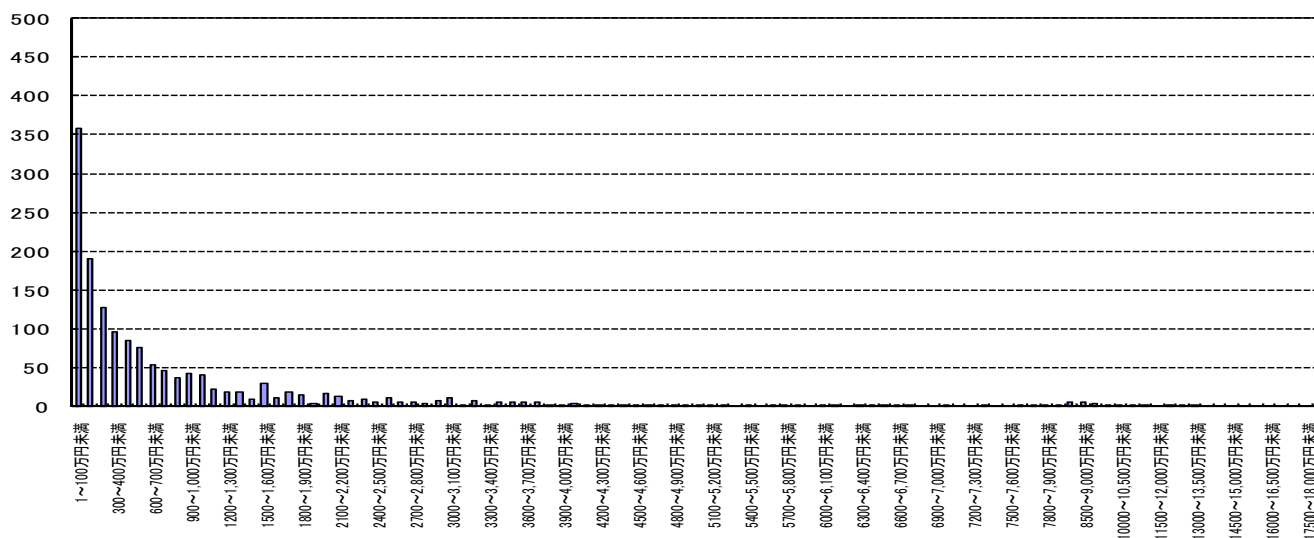
下の例をみると、金融資産保有額の平均値は1,000万円となるが、金融資産保有額が1,000万円を超えているのは2世帯だけなので、ほかの7世帯は「自分はそんなに多くの金融資産をもっていない」と感じるだろう。

このように、平均値は少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられることがあるため、平均値だけでみると、多くの世帯が実感とかけ離れた印象をもつのである。今回調査では、金融資産保有額の平均値は641万円であったが、保有世帯（金額無回答を除く）が1,523世帯、非保有世帯（保有額＝0万円とみなす）が968世帯であり、全世帯（金額無回答を除く）のうち8割弱が平均値よりも保有額が少なくなった。

このような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を金融資産保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の金融資産保有額が中央値（下の例では400万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも多くの金融資産を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも少ない金融資産を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。今回調査では、金融資産保有額の中央値は60万円となっている。



2011年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。



(注) 横軸の目盛りは、8,000万円までは100万円刻み。8,000万円以上は500万円刻み。

金融資産保有額別世帯数	0	1～100万円	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円
	968	358	190	128	96	85	76	54
	～800万円	～900万円	～1000万円	～1200万円	～1400万円	～1600万円	～1800万円	～2000万円
	47	37	42	62	36	38	31	19
	～2200万円	～2400万円	～2600万円	～2800万円	～3000万円	～3500万円	～4000万円	～4500万円
	30	17	18	12	12	31	21	11
～5000万円	～6000万円	～7000万円	～8000万円	～9000万円	～1億円	1億円以上	金額無回答	
	8	14	10	9	11	6	14	9